

平成 22 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 4 年 2 月

= 目次 =

第1	財務書類とは	
1	財務書類作成の背景	1
2	財務書類作成の目的	1
	(1) 資産・債務の適切な管理	
	(2) 説明責任の履行	
	(3) 財政の効率化・適正化	
3	財務書類整備の効果	2
	(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
	(2) 資産・負債の一覧的把握	
	(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2	普通会計財務書類	
1	財務書類の作成基準	3
	(1) 作成モデル	
	(2) 作成する財務書類	
	(3) 普通会計の対象範囲	
	(4) 対象となる年度	
	(5) 作成基礎データ	
2	貸借対照表	5
	(1) 貸借対照表の構成	
	(2) 貸借対照表の概要	
	(3) 貸借対照表を活用した分析	
	(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
3	行政コスト計算書	13
	(1) 行政コスト計算書の概要	
	(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
	(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
4	純資産変動計算書	18
5	資金収支計算書	19
6	平成21年度決算による広島県内他市との比較(参考)	20

第3	連結財務書類	
1	財務書類の連結	22
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	24
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	27
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	30
5	連結資金収支計算書	31
第4	資料編(財務書類4表)	
1	普通会計の財務書類	32
2	東広島市全体の財務書類	38
3	東広島市及び関係団体の連結財務書類	42

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

本市をはじめ多くの地方公共団体において、旧総務省方式によりバランスシートなどを作成し公表してきました。このバランスシートは、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）を活用して作成していたため、昭和44年以前に取得した資産が表に反映されていない、また、資産の取得当時のデータをそのまま計上しているため、行政サービスに使われていない資産を計上しているなど、市の資産保有状況を正確に表せていないなどの課題がありました。

平成17年12月14日に閣議決定された「行政改革の重要方針」の中で、「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」とされ、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。

これを受けて総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」の公表を皮切りに、公会計整備に係る様々な指針が出されました。本市においても、それらの指針に基づき平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

(1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

(2) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書です。

作成する財務書類の概要は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。

(3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計	(一部)

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成23年4月1日から平成23年5月31日まで)における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成22年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等は、財務書類作成のために新たに算定しており、その算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。公正価値評価とは取得原価でなく、一定のルールに基づき再評価を行うものです。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険(市有物件災害共済会)の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

これらを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防及び総務の7項目に分類集計して計上しています。

イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となることが見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。具体的には独立行政法人都市再生機構等が整備した公共施設に対する割賦支払いがあります。

また、リース取引についても、実質的に購入と同様とみなせるものについては、リース料のうち購入相当額(利子相当額を除いたもの)を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上したものです。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

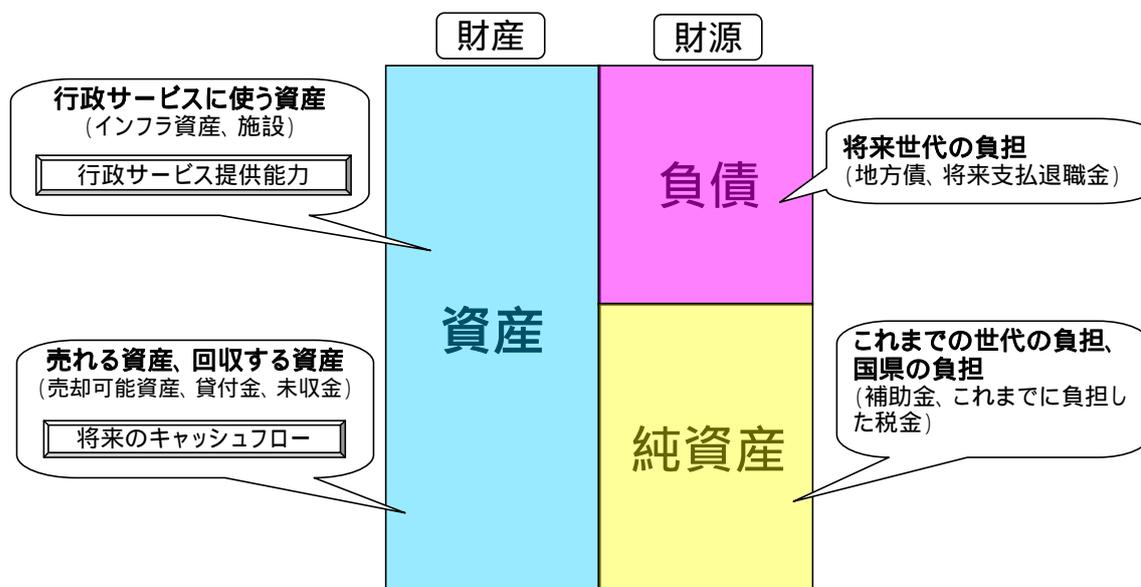
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の経年比較

平成22年度の本市の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約2,486億円 前年度 約2,442億円
 負債： 約1,030億円 前年度 約1,028億円
 純資産： 約1,456億円 前年度 約1,414億円

平成22年度貸借対照表については、32ページを参照してください

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、公共資産が約2,146億円で前年度の約2,133億円と比べて約13億円増加しています。これは、消防庁舎の用地取得、中央中学校の整備によるものが大きな要因となっています。

投資等は約170億円で、前年度と比べて約5億円増加しています。これは、都市基盤整備基金や地域振興基金（過疎地域自立促進基金）への積立てによるものです。

流動資産は、約169億円で前年度の約144億円と比べて約25億円増加しています。これは財政調整基金などへ積み増したことにより基金残額が前年度と比べて約10億円増加していることが要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減	主な増減理由
資産の部	248,566	244,174	4,392	
1 公共資産	214,621	213,302	1,319	
(1) 有形固定資産	212,255	210,583	1,672	消防庁舎用地、中央中学校の整備などによる増
(2) 無形固定資産	324	551	227	財務会計システムなどのソフトウェア資産の減価償却による減
(3) 売却可能資産	2,042	2,168	126	旧河内文化センターを行政財産に変更したことによる減
2 投資等	17,041	16,506	535	
(1) 投資及び出資金	3,974	3,943	31	水道局への出資による増
(2) 貸付金	78	97	19	生業資金、奨学金貸付金の回収による減
(3) 基金等	11,483	10,928	555	都市基盤整備基金、地域振興基金への積立による増
(4) 長期延滞債権	2,179	2,358	179	地方税、住宅新築資金貸付金、住宅使用料の回収及び不能欠損による減
(5) 回収不能見込額	673	820	147	生業資金の回収不能見込額の減
3 流動資産	16,904	14,366	2,538	
(1) 現金預金	16,780	14,240	2,540	
財政調整基金等	12,135	11,116	1,019	財政調整基金へ決算剰余金を積み立てたことによる増
歳計現金	4,645	3,124	1,521	地域医療対策事業（周産期医療対策）及び災害復旧事業に係る繰越一般財源の増
(2) 未収金	124	126	2	
地方税・その他	192	187	5	地方税の回収による増
回収不能見込額	68	61	7	生活保護返還金等の回収不能見込額の増

資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
教育	小学校・中学校及び公民館などの資産を計上しています。
福祉	保育所や保健センターなどの資産を計上しています。
環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
総務	市役所、出張所及び支所の庁舎などの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金とすることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約946億円で、前年度の約943億円と比べて約3億円増加しています。これは、消防庁舎建設事業や中央中学校建設事業に係る地方債の発行が大きな要因となっています。

また、流動負債は約83億円で、前年度の約84億円と比べて約1億円減少していますが、これは地方債償還金の一部を繰上償還したことによるものです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減	主な増減理由
負債の部	102,952	102,759	193	
1 固定負債	94,638	94,317	321	
(1) 地方債	79,095	78,767	328	消防庁舎建設事業、中央中学校建設事業に係る地方債を発行したことによる増
(2) 長期未払金	584	673	89	都市再生機構の立替払いに係る償還及びコンピュータ等リース物件支払いによる減
(3) 退職手当引当金	14,616	14,523	93	市町総合事務組合による退職金累積給付額の増
(4) その他	343	354	11	土地開発公社に対する損失補償額の減
2 流動負債	8,314	8,442	128	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,547	7,650	103	償還金の繰上返済による減
(2) 未払金	122	112	10	コンピュータ等リース物件による増
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	645	680	35	人事院勧告に準じた給与改定に伴う賞与額の減
純資産の部	145,614	141,415	4,199	
負債・純資産合計	248,566	244,174	4,392	

負債の部の用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に償還しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12～3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等とその他の資産に分けて表したものです。公共資産等については、地方債の繰上償還を行ったことから負債である地方債が減少し純資産の一般財源が増加しています。一方、その他の資産は、資産の増加以上に赤字地方債である臨時財政対策債を発行したことから、純資産である一般財源が減少していることが分かります。

平成21年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	229,229	建設地方債等	65,243
		国県補助金等	4,797
		一般財源等	159,282
		資産評価差額	93
その他の資産	14,945	赤字地方債	21,959
		その他負債	15,557
		その他一般財源等	22,571
資産合計	244,174	負債合計	102,759
		純資産合計	141,415

平成22年度 期中増減 (単位:百万円)

公共資産等	1,854	建設地方債等	3,452
		国県補助金等	1,798
		一般財源等	3,415
		資産評価差額	93
その他の資産	2,538	赤字地方債	3,598
		その他負債	47
		その他一般財源等	1,107
資産合計	4,392	負債合計	193
		純資産合計	4,199

平成22年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	231,083	建設地方債等	61,791
		国県補助金等	6,595
		一般財源等	162,697
		資産評価差額	0
その他の資産	17,483	赤字地方債	25,557
		その他負債	15,604
		その他一般財源等	23,678
資産合計	248,566	負債合計	102,952
		純資産合計	145,614

イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

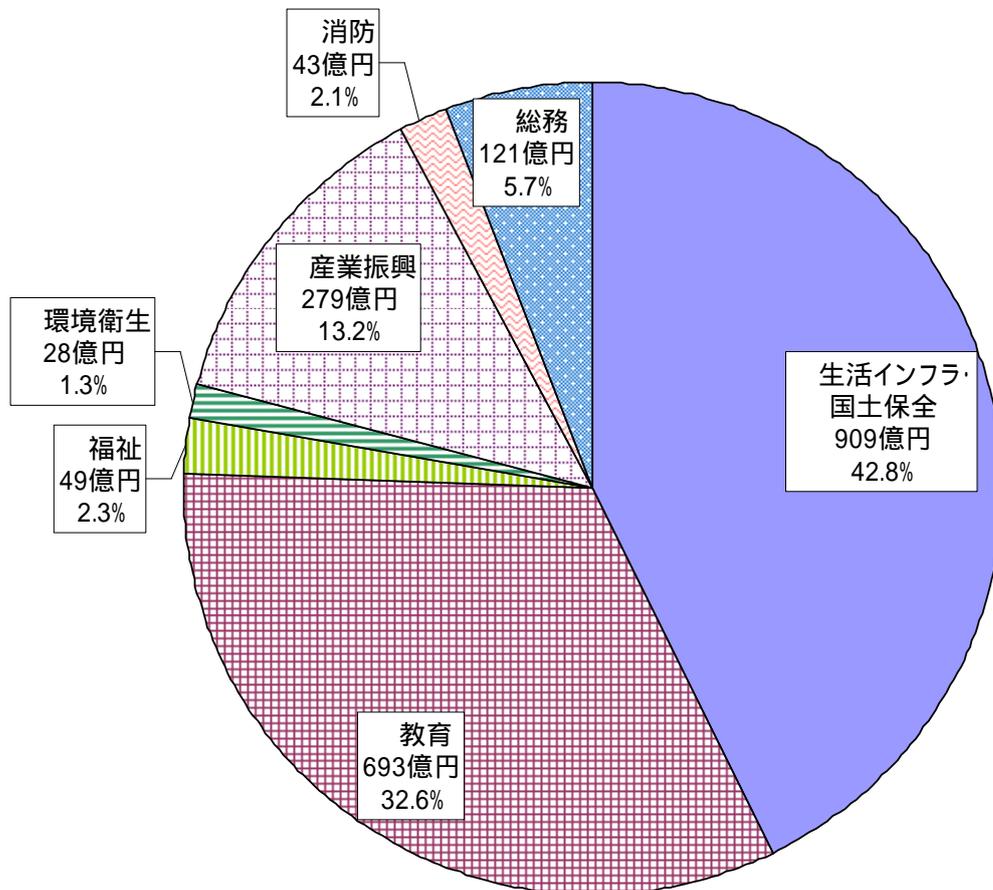
平成22年度末時点の本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が42.8%、小・中学校や公民館など教育分野が32.6%、農道や林道などの産業振興分野が13.2%と続いています。

行政目的別で前年度と比較すると、消防分野において消防庁舎の用地を取得したため、前年度と比較して40.0%増加しています。

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	90,887	42.8%	89,227	42.4%	1,660	1.9%
教育	69,267	32.6%	69,630	33.1%	363	0.5%
福祉	4,857	2.3%	4,835	2.3%	22	0.5%
環境衛生	2,843	1.3%	2,976	1.4%	133	4.5%
産業振興	27,923	13.2%	28,904	13.7%	981	3.4%
消防	4,342	2.1%	3,102	1.5%	1,240	40.0%
総務	12,136	5.7%	11,909	5.6%	227	1.9%
有形固定資産合計	212,255	100.0%	210,583	100.0%	1,672	0.8%

H22行政目的別有形固定資産の状況



(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

また、歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間には異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

本市の歳入額対資産比率は、歳入合計、資産合計とともに増加し、前年度と比べ0.04年分増加しています。

(単位：百万円)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度
歳入合計	A	71,727	71,159	65,201
資産合計	B	248,566	244,174	252,964
歳入額対資産比率(B/A)		3.47年分	3.43年分	3.88年分

イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合をみることができます。

本市の過去及び現世代の負担率は67.8%と前年度と比べて1.5ポイント増加しています。一方、将来世代の負担率は40.4%と前年度と比べて0.1ポイント減少しています。将来世代の負担率は、過年度からの傾向として減少していますが、平均的な値と言われている15%~40%を若干上回っています。

(単位：百万円)

		平成22年度	平成21年度	平成20年度
公共資産合計	A	214,621	213,302	223,113
純資産合計	B	145,614	141,415	143,184
地方債残高	C	86,642	86,417	93,183
過去及び現世代の負担率(B/A)		67.8%	66.3%	64.2%
将来世代の負担率(C/A)		40.4%	40.5%	41.8%

純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(株ぎょうせい刊)から引用しています。

(4) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の自治体との比較も可能となります。

平成22年度の住民一人当たりの資産の状況は次のとおりとなりました。

資産：	1,391千円	前年度	1,372千円
負債：	576千円	前年度	577千円
純資産：	815千円	前年度	795千円

平成22年度住民一人当たりの貸借対照表は、33ページを参照してください。

住民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

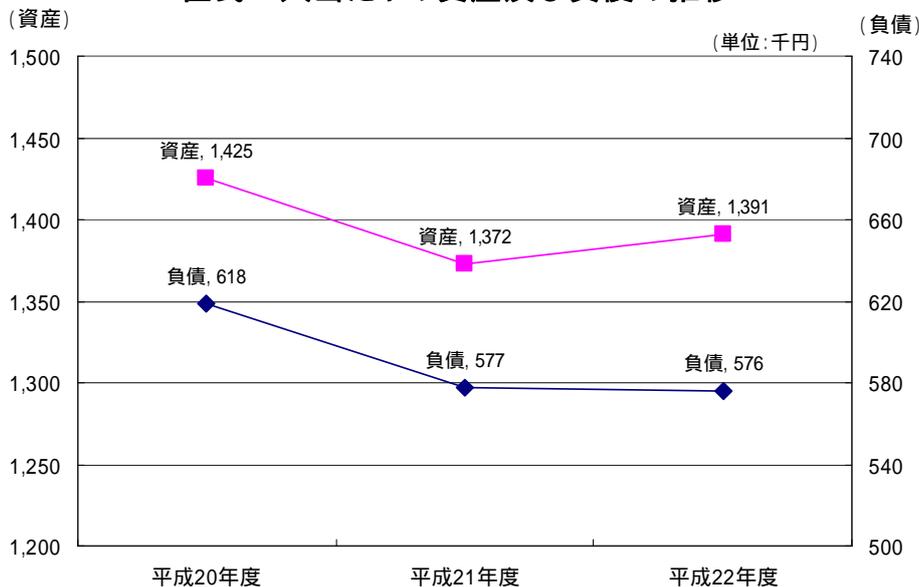
資産の部		平成22年度	平成21年度	負債の部		平成22年度	平成21年度
1	公共資産	1,201	1,199	1	固定負債	530	530
	(1) 有形固定資産	1,188	1,184	(1)	地方債	443	443
	(2) 無形固定資産	2	3	(2)	長期未払金	3	4
	(3) 売却可能資産	11	12	(3)	退職手当引当金	82	81
				(4)	その他	2	2
2	投資等	95	92	2	流動負債	46	47
	(1) 投資及び出資金等	22	22	(1)	翌年度償還予定地方債	42	43
	(2) 基金等	64	61	(2)	未払金	1	1
	(3) 長期延滞債権	12	13	(3)	翌年度支払予定退職手当	0	0
	(4) 回収不能見込額	3	4	(4)	賞与引当金	3	3
3	流動資産	95	81	負債合計		576	577
	(1) 現金預金	94	80	純資産の部		平成22年度	平成21年度
	うち歳計現金	26	18	純資産合計		815	795
	(2) 未収金	1	1	負債・純資産合計		1,391	1,372
資産合計		1,391	1,372				

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成23年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,653人

平成22年3月31日末現在住民基本台帳人口：177,912人

住民一人当たりの資産及び負債の推移



3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国庫からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

平成22年度の本市の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約516億円	前年度	約522億円
経常収益：	約29億円	前年度	約31億円
純経常行政コスト：	約487億円	前年度	約492億円

平成22年度行政コスト計算書は、34ページを参照してください

性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	51,573	100.0%	52,211	100.0%	638
人にかかるコスト	13,984	27.1%	14,802	28.3%	818
物にかかるコスト	14,246	27.6%	14,343	27.5%	97
移転支的的なコスト	21,744	42.2%	21,261	40.7%	483
その他のコスト	1,599	3.1%	1,805	3.5%	206
経常収益合計 B	2,900	100.0%	3,053	100.0%	153
使用料・手数料	1,666	57.4%	1,789	58.6%	123
分担金・負担金・寄附金	1,234	42.6%	1,264	41.4%	30
純経常行政コスト (A - B)	48,673		49,158		485
受益者負担率 (B / A)	5.6%		5.8%		0.2%

経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的的なコスト ……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることによって、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

「人にかかるコスト」は約140億円で、前年度の約148億円と比べて約8億円減少しています。これは、昨年度、消防事務の受託に伴う職員増により、退職手当引当金繰入等が増となっていたことが大きな要因となっています。また、経常行政コストに占める構成比については、平成21年度の28.3%から平成22年度の27.1%へと、コスト全体に占める割合が減少傾向にあります。

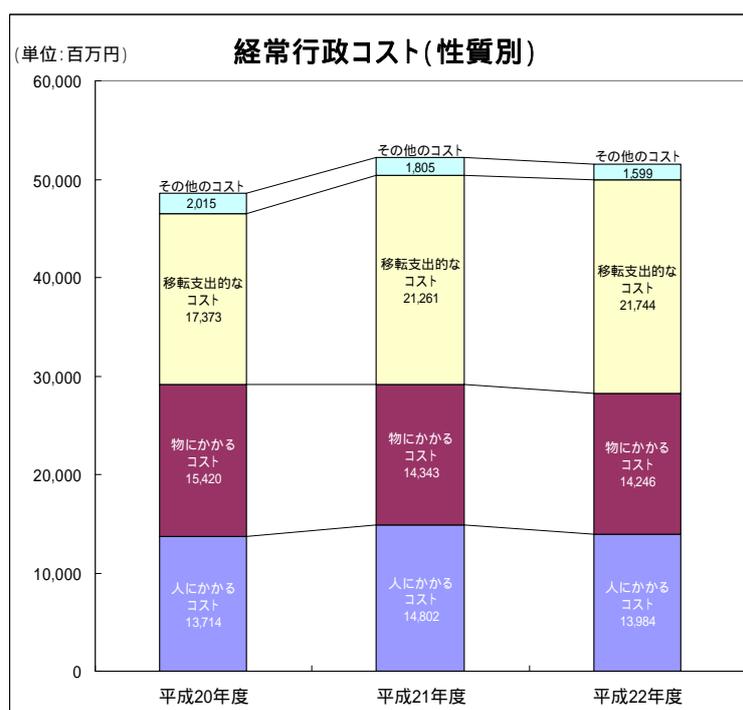
「物にかかるコスト」は約142億円で、前年度の約143億円から約1億円減少しています。これは、環境衛生分野における行政サービスが一部事務組合で行われることとなったため、廃棄物処理施設の維持管理に係る費用が減少となったものです。

「移転支的コスト」は約217億円で、前年度の約213億円と比べて約4億円増加しています。これは、子ども手当などの社会保障給付費の増が大きな要因となっており、コスト全体に占める割合が増加傾向にあることが分かります。

経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	13,984	27.1%	14,802	28.3%	13,714	28.3%
物にかかるコスト	14,246	27.6%	14,343	27.5%	15,420	31.8%
移転支的コスト	21,744	42.2%	21,261	40.7%	17,373	35.8%
その他	1,599	3.1%	1,805	3.5%	2,015	4.1%
計	51,573	100.0%	52,211	100.0%	48,522	100.0%



イ 目的別経常行政コスト

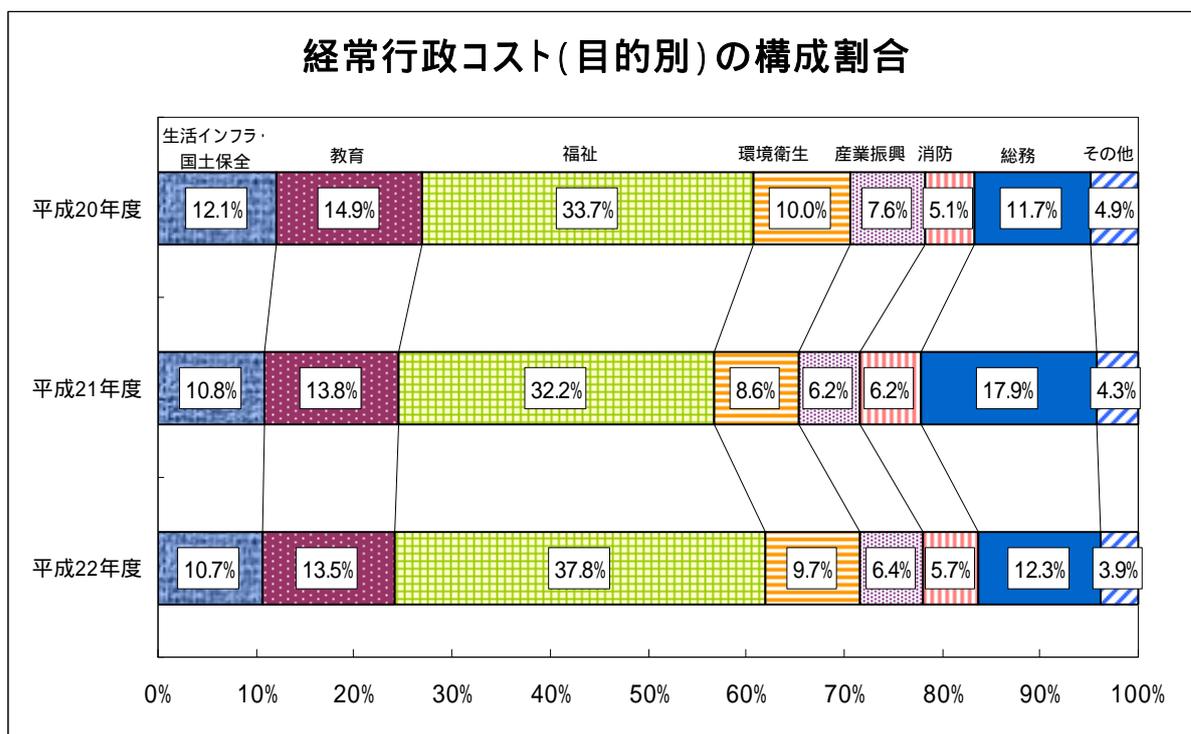
本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市のどの分野にコストをかけているか分析が可能となります。

行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が37.8%であり、続いて教育分野の13.5%、総務分野の12.3%となっています。福祉分野が前年度と比較し、増加している理由は、子ども手当の給付が大きな要因となっています。また、総務分野で、前年度と比較し、減少している理由は、生活支援定額給付金の減が大きな要因となっています。

経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,500	10.7%	5,652	10.8%	5,865	12.1%
教育	6,960	13.5%	7,185	13.8%	7,207	14.9%
福祉	19,510	37.8%	16,807	32.2%	16,348	33.7%
環境衛生	4,990	9.7%	4,520	8.6%	4,853	10.0%
産業振興	3,276	6.4%	3,267	6.2%	3,689	7.6%
消防	2,964	5.7%	3,246	6.2%	2,484	5.1%
総務	6,366	12.3%	9,322	17.9%	5,658	11.7%
議会	408	0.8%	407	0.8%	403	0.8%
その他	1,599	3.1%	1,805	3.5%	2,015	4.1%
計	51,573	100.0%	52,211	100.0%	48,522	100.0%

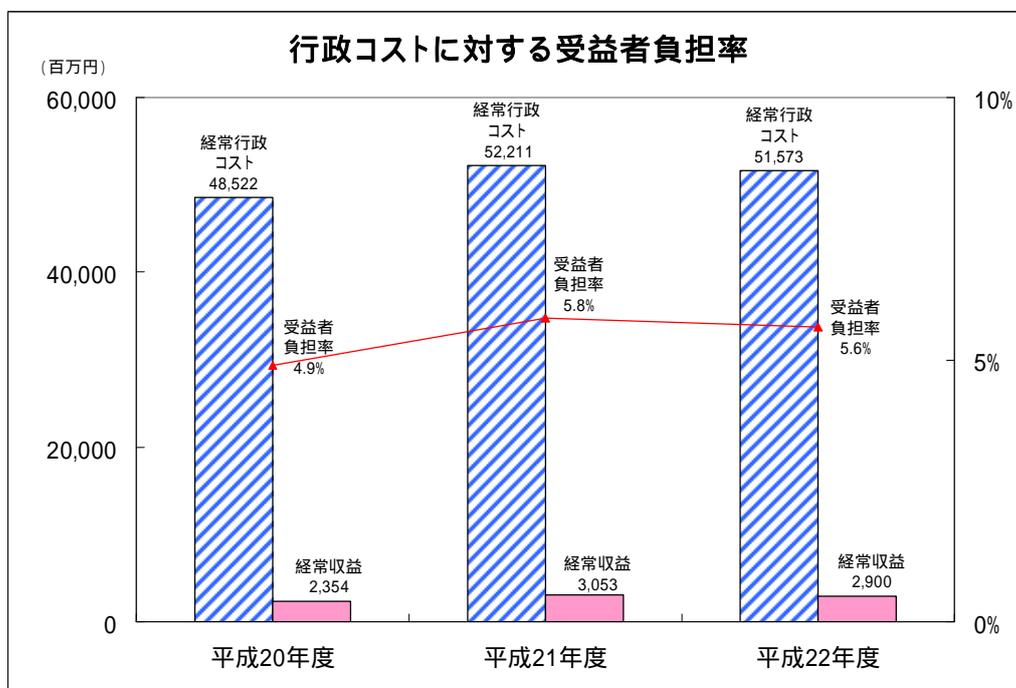


グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

本市の平成22年度の受益者負担率は5.6%となっており、平成21年度の5.8%と比べて0.2ポイント減少しています。



エ 受益者負担率（目的別）

受益者負担率については、前年度と比較しほぼ横ばいで推移しています。なお、平成20年度から平成21年度に消防分野が増加となっているのは、竹原市と大崎上島町から消防事務の委託を受けたことによるものです。

受益者負担率（目的別）

（単位：百万円）

	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	5,500	317	5.8%	5,652	307	5.4%	5,865	268	4.6%
教育	6,960	93	1.3%	7,185	93	1.3%	7,207	95	1.3%
福祉	19,510	1,127	5.8%	16,807	1,160	6.9%	16,348	1,160	7.1%
環境衛生	4,990	455	9.1%	4,520	498	11.0%	4,853	509	10.5%
産業振興	3,276	33	1.0%	3,267	37	1.1%	3,689	31	0.8%
消防	2,964	565	19.1%	3,246	634	19.5%	2,484	3	0.1%
総務	6,366	151	2.4%	9,322	151	1.6%	5,658	82	1.4%
その他	2,007	159	-	2,212	173	-	2,418	206	-
計	51,573	2,900	5.6%	52,211	3,053	5.8%	48,522	2,354	4.9%

- 1 受益者負担率（目的別）の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。
- 2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書においても、住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

平成22年度の住民一人当たりの行政コストの状況は次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 288千円 前年度 293千円

経常収益： 16千円 前年度 17千円

純経常行政コスト： 272千円 前年度 276千円

平成22年度住民一人当たりの行政コスト計算書は、35ページを参照してください。

住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
経常行政コスト計 A	288	293	5
人にかかるコスト	78	83	5
物にかかるコスト	80	81	1
移転支出的なコスト	121	119	2
その他のコスト	9	10	1
経常収益合計 B	16	17	1
使用料・手数料	9	10	1
分担金・負担金・寄附金	7	7	0
純経常行政コスト (A - B)	272	276	4
受益者負担率 (B / A)	5.6%	5.8%	0.2%

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成23年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,653人

平成22年3月31日末現在住民基本台帳人口：177,912人

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するということは、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えられます。

一方で、純資産が減少するということは、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

本市の平成22年度末の純資産残高は約1,456億円で前年度の約1,414億円から約42億円増加しています。これは、平成21年度において、廃棄物処理施設を広島中央環境衛生組合に移管したことにより臨時損益が多額であったことなどが大きな要因となっています。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかどうかを把握することが可能です。

平成22年度の純経常行政コスト約487億円は、地方税や国県支出金等を合わせた財源調達（一般財源等）の約571億円で賄えていることが分かります。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	141,415	143,184	1,769
純経常行政コスト	48,673	49,158	485
財源調達	57,101	58,013	912
地方税	29,809	30,276	467
地方交付税	9,169	8,780	389
経常補助金	11,886	11,842	44
建設補助金	1,934	2,157	223
その他	4,303	4,958	655
資産評価替・無償受入	93	67	26
臨時損益等	4,322	10,691	6,369
期末純資産残高	145,614	141,415	4,199

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス(赤字)を、経常収支によるプラス(黒字)でカバーしていることとなります。

資金収支計算書の内訳をみると、公共資産整備は約47億円の赤字、投資・財務的収支は約113億円の赤字と前年度と横ばいの数値ですが、経常的収支は約175億円の黒字で前年度の約160億円の黒字から約15億円増加しています。経常的収支の内訳をみると、経常的支出が約445億円で前年度から横ばいとなっています。経常的収入が約620億円と前年度の606億円と比べて約14億円増加しています。

以上のことから平成22年度の当期収支は約15億円の黒字となりました。

また、収入・支出総額から、地方債発行額や地方債元利償還額など地方債の影響を除いた基礎的財政収支は約38億円の黒字となっています。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減
1 経常的収支 (A)	17,522	16,057	1,465
(1) 経常的支出	44,456	44,548	92
(2) 経常的収入	61,978	60,605	1,373
2 公共資産整備収支 (B)	4,652	5,067	415
(1) 公共資産整備支出	11,873	13,173	1,300
(2) 公共資産整備収入	7,221	8,106	885
3 投資・財務的収支 (C)	11,349	11,217	132
(1) 投資・財務的支出	13,877	13,665	212
(2) 投資・財務的収入	2,528	2,448	80
当期収支 (A + B + C)	1,521	227	1,748
期首歳計現金残高	3,124	3,351	227
期末歳計現金残高	4,645	3,124	1,521
(基礎的財政収支)			
収入総額	71,727	71,159	568
支出総額	70,206	71,386	1,180
地方債発行額	9,844	8,170	1,674
地方債元利償還額	11,113	10,563	550
財政調整基金等増減額	1,019	1,228	209
基礎的財政収支	3,809	3,394	415

経常的収支	…人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
公共資産整備収支	…道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
投資・財務的収支	…投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

6 平成21年度決算による広島県内他市との比較（参考）

(1) 資産と負債の状況

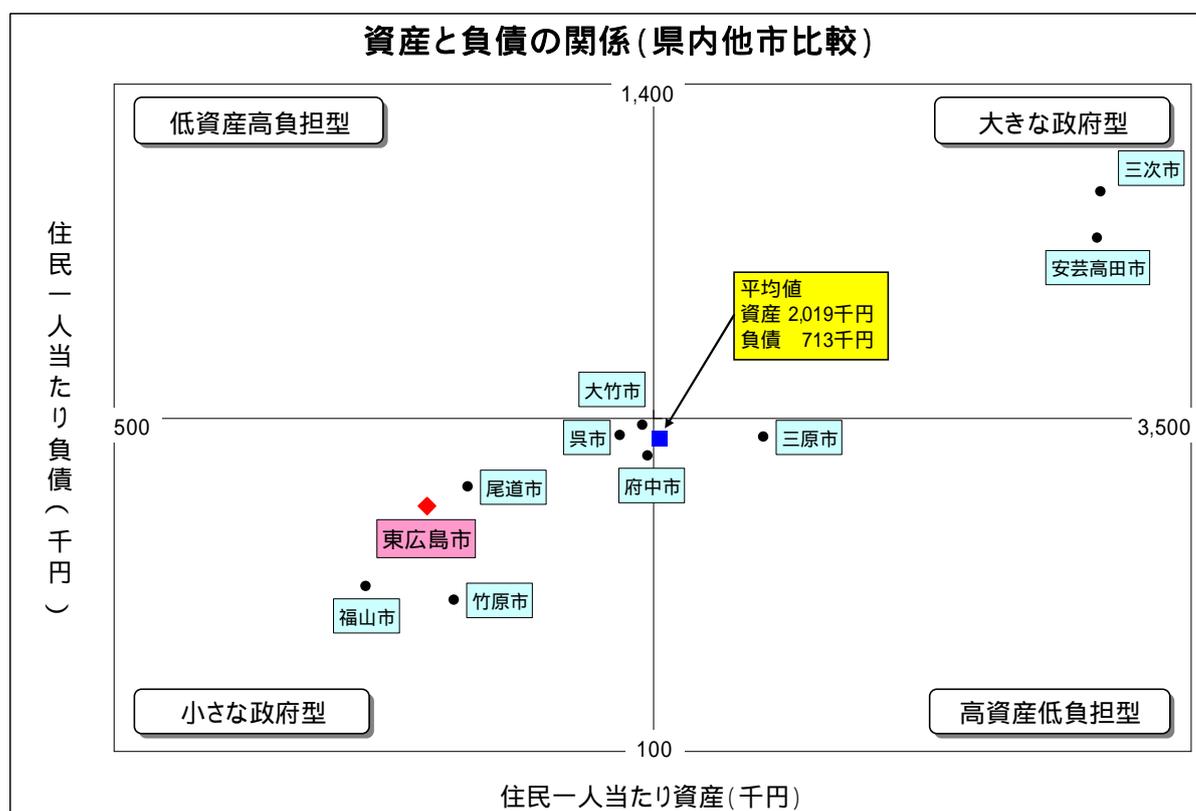
他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成21年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成21年度）	
資産 1,372千円	負債 577千円

平成21年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況 (単位:千円)

	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,911	1,447	2,312	1,489	1,201	1,989	3,250	1,974	3,242	2,019
負債	715	393	711	613	421	676	1,191	736	1,099	713



このページのグラフは、県内他市の平成21年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

(2) 有形固定資産と行政コストの状況

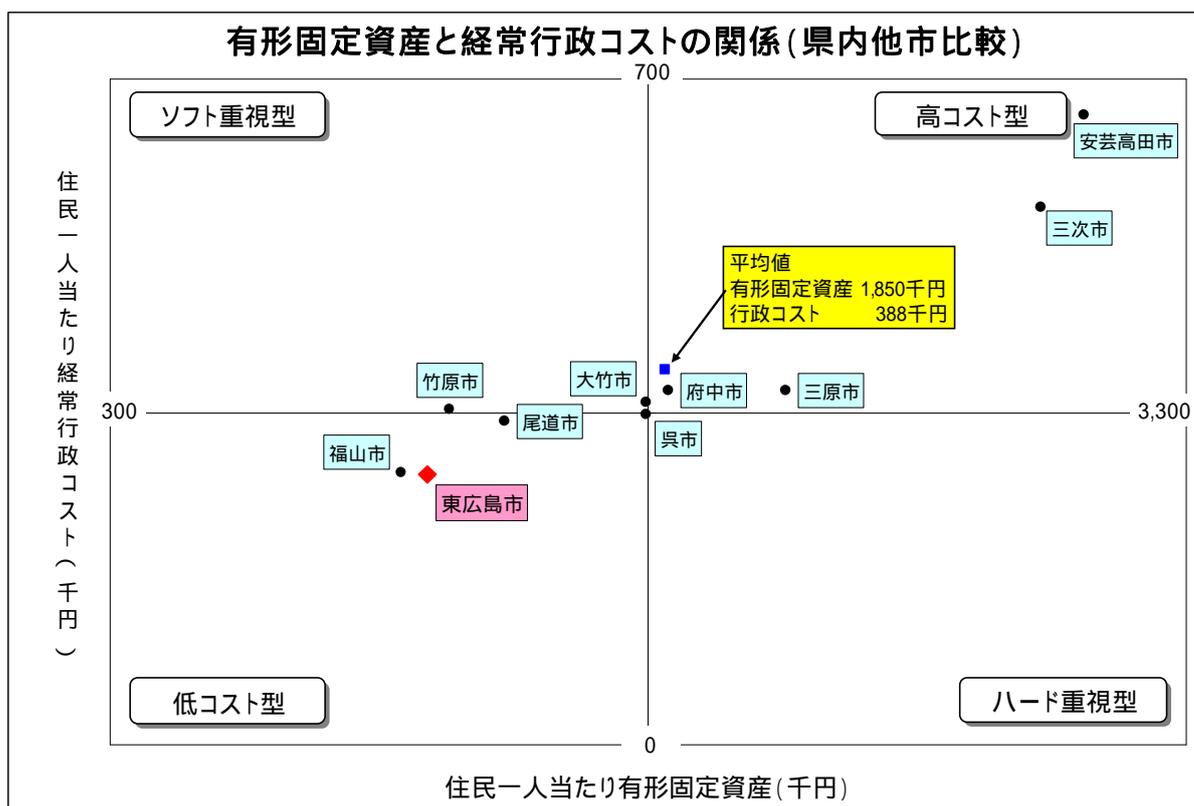
行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成21年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成21年度）	
有形固定資産	1,184千円
経常行政コスト	293千円

平成21年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況 (単位:千円)

	呉市	竹原市	三原市	尾道市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,796	1,247	2,183	1,402	1,113	1,859	2,898	1,797	3,018	1,850
行政コスト	347	353	369	342	296	370	534	359	617	388



このページのグラフは、県内他市の平成21年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が50%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計		
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 老人保健特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 後期高齢者医療特別会計		
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合		
	地方三公社	東広島市土地開発公社		
	第三セクター 等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)		

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成22年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約3,620億円 前年度 約3,605億円
 負債： 約1,538億円 前年度 約1,570億円
 純資産： 約2,082億円 前年度 約2,035億円

平成22年度連結貸借対照表については、42ページを参照してください。

公共資産は、約3,231億円で、前年度の約3,246億円と比べて約15億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設に係る減価償却が主な要因となります。

投資等は約159億円で、前年度の約154億円と比べて約5億円増加しています。これは、都市基盤整備基金や地域振興基金（過疎地域自立促進基金）への積立てによるものです。

流動資産は約229億円で、前年度の約204億円と比べて約25億円増加しています。これは財政調整基金などへ積み増したことによるものが主な要因です。

固定負債は1,408億円で、前年度の1,437億円と比べて約29億円減少しています。内訳をみると、地方債が1,185億円で前年度の1,192億円と比べて約7億円減少しています。また、関係団体長期借入金は約69億円で、前年度の約91億円から約22億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や東広島市土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約130億円で前年度の約133億円と比べて約3億円減少しています。これは東広島市水道局における未払金の減少や給与の減額による賞与引当金の減少が主な要因です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	平成22年度	平成21年度		平成22年度	平成21年度
1 公共資産	323,142	324,574	1 固定負債	140,785	143,732
(1) 有形固定資産	320,019	321,054	(1) 地方債	118,481	119,195
(2) 無形固定資産	475	742	(2) 関係団体長期借入金	6,890	9,135
(3) 売却可能資産	2,648	2,778	(3) 長期未払金	584	673
2 投資等	15,918	15,437	(4) 引当金	14,830	14,729
(1) 投資及び出資金	631	712	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	101	102	2 流動負債	13,051	13,279
(3) 基金等	12,669	11,995	(1) 翌年度償還予定額	10,983	11,011
(4) 長期延滞債権	3,701	3,980	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	1,184	1,352	(3) 未払金	893	1,087
3 流動資産	22,940	20,408	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	21,692	19,224	(5) 賞与引当金	706	741
(2) 未収金	434	465	(6) その他	469	440
(3) その他	922	825	負債合計	153,836	157,011
(4) 回収不能見込額	108	106	純資産の部	平成22年度	平成21年度
4 繰延勘定	59	77	純資産合計	208,223	203,485
資産合計	362,059	360,496	負債・純資産合計	362,059	360,496

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

公共資産は普通会計の約2,146億円に対して、連結では約3,231億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.4倍であるのに対し、内訳の未収金が2.3倍、その他が230.5倍、回収不能見込額が1.6倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
資産の部	362,059	248,566	1.5
1 公共資産	323,142	214,621	1.5
(1) 有形固定資産	320,019	212,255	1.5
(2) 無形固定資産	475	324	1.5
(3) 売却可能資産	2,648	2,042	1.3
2 投資等	15,918	17,041	0.9
(1) 投資及び出資金	631	3,974	0.2
(2) 貸付金	101	78	1.3
(3) 基金等	12,669	11,483	1.1
(4) 長期延滞債権	3,701	2,179	1.7
(5) 回収不能見込額	1,184	673	1.8
3 流動資産	22,940	16,904	1.4
(1) 資金	21,692	16,780	1.3
(2) 未収金	434	188	2.3
(3) その他	922	4	230.5
(4) 回収不能見込額	108	68	1.6
4 繰延勘定	59	0	-

イ 負債の部

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約 866 億円に対して、連結が約 1,364 億円と連単倍率が 1.6 倍となっており、公共資産の連単倍率 1.5 倍と比べて若干高くなっています。これにより、関係団体において公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計より高いことが分かります。

また、未払金の連単倍率が 7.3 倍となっている要因は、水道事業や都市整備公社などで計上された未払金によるものです。

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
負債の部	153,836	102,952	1.5
1 固定負債	140,785	94,638	1.5
(1) 地方債及び長期借入金	125,371	79,095	1.6
(2) 長期未払金	584	584	1.0
(3) 引当金	14,830	14,616	1.0
(4) その他	0	343	0.0
2 流動負債	13,051	8,314	1.6
(1) 翌年度償還予定額	10,983	7,547	1.5
(2) 短期借入金	0	0	-
(2) 未払金	893	122	7.3
(4) 賞与引当金	706	645	1.1
(5) その他	469	0	-
純資産の部	208,223	145,614	1.4
負債・純資産合計	362,059	248,566	1.5

ウ 有形固定資産の状況

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の 1.5 倍と比べた場合に、環境衛生分野が 14.5 倍、生活インフラ・国土保全分野が 1.7 倍と超えています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

（単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単倍率
生活インフラ・国土保全	156,545	90,887	1.7
教育	69,583	69,267	1.0
福祉	4,891	4,857	1.0
環境衛生	41,222	2,843	14.5
産業振興	31,338	27,923	1.1
消防	4,304	4,342	1.0
総務	12,136	12,136	1.0
有形固定資産合計	320,019	212,255	1.5

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成22年度の東広島市及び関係団体の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 約953億円 前年度 約955億円
 経常収益： 約320億円 前年度 約318億円
 純経常行政コスト： 約634億円 前年度 約638億円

平成22年度連結行政コスト計算書は、43ページを参照してください。

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「物にかかるコスト」が約235億円と前年度の約233億円と比べて約2億円増加しています。これは、公共下水道事業の減価償却や都市整備公社の物件費などが増加していることが主な要因になります。

また、「移転支出的なコスト」が約530億円と前年度の約520億円と比べて約10億円増加しています。これは、子ども手当や国民健康保険、介護保険の社会給付によるものが主な要因です。

経常収益においては、分担金・負担金・寄付金が約161億円で、前年度の約158億円と比べて約3億円増加しています。これは国民健康保険特別会計の療養給付費交付金などの増によるものです。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	95,331	100.0%	95,568	100.0%	237
人にかかるコスト	15,208	15.9%	15,795	16.5%	587
物にかかるコスト	23,468	24.6%	23,314	24.4%	154
移転支出的なコスト	52,979	55.6%	52,005	54.4%	974
その他のコスト	3,676	3.9%	4,454	4.7%	778
経常収益合計 B	31,945	100.0%	31,763	100.0%	182
使用料・手数料	1,813	5.7%	1,876	5.9%	63
分担金・負担金・寄附金	16,113	50.4%	15,764	49.6%	349
保険料	6,061	19.0%	6,150	19.4%	89
事業収入	6,534	20.4%	6,529	20.6%	5
その他特定行政サービス収入	1,424	4.5%	1,444	4.5%	20
純経常行政コスト (A - B)	63,386		63,805		419
受益者負担率 (B / A)	33.5%		33.2%		0.3%

経常費用の項目

人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率(連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額)を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

ア 性質別経常行政コストの連単分析

経常行政コストは、普通会計の約516億円に対し、連結では約953億円と連単倍率が1.8倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.6倍、「移転支出的なコスト」が2.4倍、「その他のコスト」が2.3倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.4倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が2.3倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約29億円に対して、連結では約320億円と連単倍率が11倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が13.1倍となっていますが、要因は国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

連結行政コスト計算書(性質別) (単位:百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	95,331	51,573	1.8
人にかかるコスト	15,208	13,984	1.1
物にかかるコスト	23,468	14,246	1.6
移転支出的なコスト	52,979	21,744	2.4
その他のコスト	3,676	1,599	2.3
経常収益合計 B	31,945	2,900	11.0
使用料・手数料	1,813	1,666	1.1
分担金・負担金・寄附金	16,113	1,234	13.1
保険料	6,061		-
事業収入	6,534		-
その他特定行政サービス収入	1,424		-
純経常行政コスト (A - B)	63,386	48,673	1.3
受益者負担率 (B / A)	33.5%	5.6%	

イ 目的別経常行政コストの連単分析

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約55億円に対して、連結が約80億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約195億円に対して、連結が約560億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約50億円に対して、連結が約85億円と連単倍率が1.7倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約16億円に対して、連結の約28億円と連単倍率が1.7倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

連結行政コスト計算書（目的別） （単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	95,331	51,573	1.8
生活インフラ・国土保全	7,993	5,500	1.5
教育	7,039	6,960	1.0
福祉	56,023	19,510	2.9
環境衛生	8,491	4,990	1.7
産業振興	3,308	3,276	1.0
消防	2,933	2,964	1.0
総務	6,371	6,366	1.0
議会	409	408	1.0
その他	2,764	1,599	1.7
経常収益合計 B	31,945	2,900	11.0
純経常行政コスト (A - B)	63,386	48,673	1.3
受益者負担率 (B / A)	33.5%	5.6%	

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約 2,082 億円で、前年度の約 2,035 億円と比べて約 47 億円増加しました。

これは、純経常行政コストが約 4 億円増加、国県補助金等受入の増に伴う財源調達が約 3 億円、また、臨時損益が 7 億円、それぞれ増加したことが主な要因です。

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
期首純資産残高	203,485	200,004	3,481
純経常行政コスト	63,386	63,805	419
財源調達	72,217	71,889	328
一般財源	43,349	42,973	376
国県補助金等受入	28,868	28,916	48
臨時損益	4,274	4,983	709
資産評価替・無償受入	90	170	80
その他	91	210	119
期末純資産残高	208,223	203,485	4,738

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常収支は約198億円の黒字で前年度の約166億円の黒字と比べて約32億円増加しています。これは、経常的収入において、臨時財政対策債の発行額の増加が主な要因です。

公共資産整備収支は約34億円の赤字で、前年度の約47億円の赤字から約13億円改善しています。これは、資産整備の財源として、国庫補助金や地方債などを有効活用したことにより、支出に対する収入の割合が上回ったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約139億円の赤字で、前年度の約111億円の赤字と比べて赤字額が約28億円増加しています。これは、投資・財務的収入において、前年度に計上されていた旧広島中央広域行政組合の基金の財産処分に伴う臨時収入や土地開発公社の長期借入金の借入額が大きく減少したことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約25億円の黒字となりました。

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度	増減
1 経常的収支 (A)	19,761	16,547	3,214
(1) 経常的支出	85,528	85,414	114
(2) 経常的収入	105,289	101,961	3,328
2 公共資産整備収支 (B)	3,359	4,706	1,347
(1) 公共資産整備支出	13,114	15,825	2,711
(2) 公共資産整備収入	9,755	11,119	1,364
3 投資・財務的収支 (C)	13,934	11,068	2,866
(1) 投資・財務的支出	19,654	21,780	2,126
(2) 投資・財務的収入	5,720	10,712	4,992
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	13	13
5 当期収支 (A + B + C + D)	2,468	760	1,708
期首資金残高	19,224	18,464	760
期末資金残高	21,692	19,224	2,468

第4 資料編（財務書類4表）

1 普通会計の財務書類

貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	79,094,493
生活インフラ・国土保全	90,887,070	(2) 長期未払金	
教育	69,267,013	物件の購入等	583,953
福祉	4,857,253	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,842,930	その他	0
産業振興	27,923,233	長期未払金計	583,953
消防	4,342,219	(3) 退職手当引当金	14,616,167
総務	12,135,630	(4) 損失補償等引当金	343,224
有形固定資産合計	212,255,348	固定負債合計	94,637,837
(2) 無形固定資産	323,673		
(3) 売却可能資産	2,041,741	2 流動負債	
公共資産合計	214,620,762	(1) 翌年度償還予定地方債	7,547,241
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	122,014
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金	3,973,862	(5) 賞与引当金	644,850
投資損失引当金	0	流動負債合計	8,314,105
投資及び出資金計	3,973,862		
(2) 貸付金	77,999	負債合計	102,951,942
(3) 基金等			
退職手当目的基金	578,734	[純資産の部]	
その他特定目的基金	9,240,306	1 公共資産等整備国県補助金等	6,595,284
土地開発基金	1,606,000	2 公共資産等整備一般財源等	162,697,016
その他定額運用基金	58,000	3 その他一般財源等	23,678,178
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	11,483,040	純資産合計	145,614,122
(4) 長期延滞債権	2,179,761		
(5) 回収不能見込額	673,020	負債・純資産合計	248,566,064
投資等合計	17,041,642		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	9,988,510		
減債基金	2,146,203		
歳計現金	4,644,693		
現金預金計	16,779,406		
(2) 未収金			
地方税	188,012		
その他	4,239		
回収不能見込額	67,997		
未収金計	124,254		
流動資産合計	16,903,660		
資産合計	248,566,064		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|-----|
| 生活インフラ・国土保全 | 千円 |
| 教育 | 千円 |
| 福祉 | 千円 |
| 環境衛生 | 千円 |
| 産業振興 | 千円 |
| 消防 | 千円 |
| 総務 | 千円 |
| 計 | 0千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|-----|
| 国県補助金等 | 千円 |
| 地方債 | 千円 |
| 一般財源等 | 0千円 |
| 計 | 0千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| 物件の購入等 | 14,194,210千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 2,497,462千円 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0千円 |
| その他 | 8,416,933千円 |
- 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち59,758,471千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	126,512,968千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	87,417,102千円	87,417,102千円	
債務負担行為支出予定額	2,652,890千円	705,967千円	1,946,923千円
公営事業地方債負担見込額	17,215,511千円		17,215,511千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,900,167千円		4,900,167千円
退職手当負担見込額	13,974,063千円	13,974,063千円	
第三セクター等債務負担見込額	353,235千円	343,224千円	10,011千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	107,000,220千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,521,525千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	5,152,084千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	76,326,611千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,512,748千円		
5 有形固定資産のうち、土地は77,968,288千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は105,196,401千円です。			

(普通会計)

住民一人当たりの貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(平成22年度末の住民基本台帳人口 178,653人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	442,726
生活インフラ・国土保全	508,735	(2) 長期未払金	
教育	387,718	物件の購入等	3,269
福祉	27,188	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	15,913	その他	0
産業振興	156,299	長期未払金計	3,269
消防	24,305	(3) 退職手当引当金	81,813
総務	67,929	(4) 損失補償等引当金	1,921
有形固定資産合計	1,188,067	固定負債合計	529,729
(2) 無形固定資産	1,812	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	11,428	(1) 翌年度償還予定地方債	42,245
公共資産合計	1,201,327	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	683
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金	22,243	(5) 賞与引当金	3,610
投資損失引当金	0	流動負債合計	46,538
投資及び出資金計	22,243	負債合計	576,267
(2) 貸付金	437	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	36,917
退職手当目的基金	3,239	2 公共資産等整備一般財源等	910,687
その他特定目的基金	51,722	3 その他一般財源等	132,537
土地開発基金	8,990	4 資産評価差額	0
その他定額運用基金	325	純資産合計	815,067
退職手当組合積立金	0	負債・純資産合計	1,391,334
基金等計	64,276		
(4) 長期延滞債権	12,201		
(5) 回収不能見込額	3,767		
投資等合計	95,390		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	55,910		
減債基金	12,013		
歳計現金	25,998		
現金預金計	93,921		
(2) 未収金			
地方税	1,052		
その他	24		
回収不能見込額	380		
未収金計	696		
流動資産合計	94,617		
資産合計	1,391,334		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	円
	教育	円
	福祉	円
	環境衛生	円
	産業振興	円
	消防	円
	総務	円
	計	0円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	円
	地方債	円
	一般財源等	0円
	計	0円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	79,451円
	債務保証又は損失補償	13,979円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
	その他	47,113円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち334,495円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	708,149円		
[内訳] 普通会計地方債残高	489,312円	489,312円	
債務負担行為支出予定額	14,849円	3,952円	10,897円
公営事業地方債負担見込額	96,363円		96,363円
一部事務組合等地方債負担見込額	27,429円		27,429円
退職手当負担見込額	78,219円	78,219円	
第三セクター等債務負担見込額	1,977円	1,921円	56円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	598,927円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	142,855円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,838円		
地方債償還額等充当交付税見込額	427,234円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	109,222円		

5 有形固定資産のうち、土地は436,423円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は588,831円です。

(普通会計)

行政コスト計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	12,206,293	23.7%	883,685	1,979,608	2,612,198	332,199	627,384	1,988,667	3,444,506	338,046			
(2)退職手当引当金繰入等	1,132,296	2.2%	75,769	175,212	239,092	34,152	65,403	222,732	311,284	8,652			
(3)賞与引当金繰入額	644,850	1.2%	36,138	106,652	140,529	17,887	33,366	107,084	185,032	18,162			
小計	13,983,439	27.1%	995,592	2,261,472	2,991,819	384,238	726,153	2,318,483	3,940,822	364,860			0
2 物にかかるとる行政コスト	7,668,686	14.9%	681,847	2,324,287	659,155	1,670,873	486,865	258,079	1,555,981	31,599			
(2)維持補修費	1,097,298	2.1%	803,542	124,484	37,506	5,981	72,536	11,664	41,585	0			
(3)減価償却費	5,480,116	10.6%	1,629,366	1,789,083	127,086	138,832	1,046,919	294,466	454,364				
小計	14,246,100	27.6%	3,114,755	4,237,854	823,747	1,815,686	1,606,320	564,209	2,051,930	31,599			0
3 移転支出のなコスト	11,017,970	21.4%		100,187	10,900,182	17,601							
(1)社会保険給付	4,345,768	8.4%	31,033	360,938	500,931	2,564,692	681,943	51,617	368,793	11,269			225,448
(3)他会計等への支出額	5,526,153	10.7%	1,304,047	0	3,846,333	9,850	110,649	29,826	0	0			225,448
(4)他団体への公共資産整備補助金等	854,501	1.7%	54,954	0	446,589	197,606	151,237	0	4,115				0
小計	21,744,392	42.2%	1,390,034	461,125	15,694,035	2,789,749	943,829	81,443	372,908	11,269			0
4 その他コスト	1,495,631	2.9%									1,495,631		
(2)回収不能見込計上額	103,227	0.2%									103,227		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,598,858	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	103,227		0
経常行政コスト a	51,572,789		5,500,381	6,960,451	19,509,601	4,989,673	3,276,302	2,964,135	6,365,660	407,728	1,495,631	103,227	0
(構成比率)			10.7%	13.5%	37.8%	9.7%	6.4%	5.7%	12.3%	0.8%	2.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,665,851		311,823	93,198	665,516	352,928	17,907	5,530	68,222	0	0	0	150,727
2 分担金・負担金・寄附金	1,234,274		4,857	100	461,621	101,696	14,709	559,488	83,055	0	0	0	8,748
経常収益合計	2,900,125		316,680	93,298	1,127,137	454,624	32,616	565,018	151,277	0	0	0	159,475
(b + c)			5.8%	1.3%	5.8%	9.1%	1.0%	19.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
d / a	5.6%												
(差引)純経常行政コスト a - d	48,672,664		5,183,701	6,867,153	18,382,464	4,535,049	3,243,686	2,399,117	6,214,383	407,728	1,495,631	103,227	159,475

(普通会計)

住民一人当たりの行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(平成22年度末の住民基本台帳人口 178,653人)

(単位:円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	68,324	23.7%	4,946	11,081	14,621	1,860	3,512	11,132	19,280	1,892	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	6,338	2.2%	424	981	1,339	191	366	1,247	1,742	48	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	3,609	1.2%	202	597	786	100	187	599	1,036	102	0	0	0
小計	78,271	27.1%	5,572	12,659	16,746	2,151	4,065	12,978	22,058	2,042	0	0	0
2 物にかかるコスト	42,926	14.9%	3,816	13,010	3,690	9,353	2,725	1,445	8,710	177	0	0	0
(2)維持補修費	6,142	2.1%	4,498	697	210	33	406	65	233	0	0	0	0
(3)減価償却費	30,674	10.6%	9,121	10,014	711	777	5,860	1,648	2,543	0	0	0	0
小計	79,742	27.6%	17,435	23,721	4,611	10,163	8,991	3,158	11,486	177	0	0	0
3 移転支出的なものなコスト	61,673	21.4%	0	561	61,014	98	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保険給付	24,325	8.4%	174	2,020	2,804	14,356	3,817	289	2,064	63	0	1,262	0
(3)他会計等への支出額	30,932	10.7%	7,299	0	21,530	55	619	167	0	0	0	1,262	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,783	1.7%	308	0	2,499	1,106	847	0	23	0	0	0	0
小計	121,713	42.2%	7,781	2,581	87,847	15,615	5,283	456	2,087	63	0	0	0
4 その他コスト	8,372	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,372	0	0
(1)支払利息	578	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	578	0	0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	8,950	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	288,676	10.7%	30,788	38,961	109,204	27,929	18,339	16,592	35,631	2,282	8,372	578	0
経常行政コスト a													
(構成比率)			10.7%	13.5%	37.8%	9.7%	6.4%	5.7%	12.3%	0.8%	2.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,324		1,745	522	3,725	1,975	100	31	382	0	0	0	844
2 分担金・負担金・寄附金	6,909		27	1	2,584	569	82	3,132	465	0	0	0	49
経常収益合計	16,233		1,772	523	6,309	2,544	182	3,163	847	0	0	0	893
(b+c)	5.6%		5.8%	1.3%	5.8%	9.1%	1.0%	19.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a													
(差引)純経常行政コスト a-d	272,443		29,016	38,438	102,895	25,385	18,157	13,429	34,784	2,282	8,372	578	893

(普通会計)

純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,415,040	4,797,330	159,281,536	22,570,800	93,026
純経常行政コスト	48,672,664			48,672,664	
一般財源					
地方税	29,809,013			29,809,013	
地方交付税	9,169,056			9,169,056	
その他行政コスト充当財源	4,302,965			4,302,965	
補助金等受入	13,819,634	1,933,618		11,886,016	
臨時損益					
災害復旧事業費	806,457			806,457	
公共資産除売却損益	3,526,053			3,526,053	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	10,561			10,561	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,236,606	4,236,606	
公共資産処分による財源増		0	3,973,598	3,973,598	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,217,635	2,217,635	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,910,752	1,910,752	
減価償却による財源増		135,664	5,344,452	5,480,116	
地方債償還に伴う財源振替			8,190,040	8,190,040	
資産評価替えによる変動額	93,026				93,026
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	145,614,122	6,595,284	162,697,016	23,678,178	0

(普通会計)

資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,926,002
物件費	7,668,686
社会保障給付	11,017,970
補助金等	4,345,768
支払利息	1,495,631
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,098,002
その他支出	1,903,755
支出合計	44,455,814
地方税	29,751,330
地方交付税	9,169,056
国県補助金等	11,438,085
使用料・手数料	1,613,323
分担金・負担金・寄附金	1,207,321
諸収入	392,930
地方債発行額	5,026,400
基金取崩額	29,719
その他収入	3,349,516
収入合計	61,977,680
経常的収支額	17,521,866

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,851,424
公共資産整備補助金等支出	854,501
他会計等への建設費充当財源繰出支出	167,030
支出合計	11,872,955
国県補助金等	2,381,026
地方債発行額	4,681,200
基金取崩額	3,370
その他収入	155,577
収入合計	7,221,173
公共資産整備収支額	4,651,782

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,451,805
基金積立額	1,514,498
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,292,121
地方債償還額	9,618,735
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,877,159
国県補助金等	523
貸付金回収額	1,473,076
基金取崩額	0
地方債発行額	136,300
公共資産等売却収入	447,545
その他収入	470,309
収入合計	2,527,753
投資・財務的収支額	11,349,406

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,520,678
期首歳計現金残高	3,124,015
期末歳計現金残高	4,644,693

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は764千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	71,726,606
地方債発行額	9,843,900
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	70,205,928
地方債償還額	11,113,602
財政調整基金等積立額	1,018,832
基礎的財政収支	3,809,212

2 東広島市全体の財務書類

東広島市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
生活インフラ・国土保全	155,014,147		普通会計地方債	79,094,493	
教育	69,267,013		公営事業地方債	39,385,963	
福祉	4,891,511		地方債計	118,480,456	
環境衛生	29,415,900		(2) 長期未払金	583,953	
産業振興	31,089,411		(3) 引当金	15,039,643	
消防	4,342,219		(うち退職手当等引当金)	14,619,419	
総務	12,135,630		(うちその他の引当金)	420,224	
収益事業	0		(4) その他	0	
その他	0		固定負債合計	134,104,052	
有形固定資産計	306,155,831		2 流動負債		
(2) 無形固定資産	474,957		(1) 翌年度償還予定地方債	10,051,443	
(3) 売却可能資産	2,644,760		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
公共資産合計	309,275,548		(3) 未払金	539,937	
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 投資及び出資金	1,043,625		(5) 賞与引当金	701,279	
(2) 貸付金	100,894		(6) その他	456,869	
(3) 基金等	12,036,812		流動負債合計	11,749,528	
(4) 長期延滞債権	3,700,850		負債合計	145,853,580	
(5) その他	0				
(6) 回収不能見込額	1,183,873				
投資等合計	15,698,308				
3 流動資産					
(1) 資金	21,065,792				
(2) 未収金	442,436				
(3) 販売用不動産	23,688				
(4) その他	91,620				
(5) 回収不能見込額	107,777				
流動資産合計	21,515,759		純資産合計	200,694,807	
4 繰延勘定					
	58,772				
資産合計	346,548,387		負債及び純資産合計	346,548,387	

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとるコスト	13,114,170	1,087,859	1,979,608	3,088,666	559,434	627,384	1,988,667	3,444,506	338,046			0
(1)人件費		16.5%										
(2)退職手当引当金繰入等	1,154,014	75,769	175,212	239,092	55,870	65,403	222,732	311,284	8,652			0
(3)賞与引当金繰入額	701,279	56,956	106,652	161,869	32,158	33,366	107,084	185,032	18,162			0
小計	14,969,463	18.8%	2,261,472	3,489,627	647,462	726,153	2,318,483	3,940,822	364,860			0
2 物にかかるとるコスト	11,334,737	14.3%	2,323,663	1,095,842	4,228,588	527,960	258,079	1,555,981	31,599			0
(1)物件費												
(2)維持補修費	1,264,158	1.6%	124,484	40,333	99,992	81,474	11,664	41,585	0			
(3)減価償却費	8,581,850	10.8%	3,679,320	1,789,083	164,513	1,186,447	294,466	454,364	0			
小計	21,180,745	26.7%	4,237,230	1,300,688	5,342,237	1,795,881	564,209	2,051,930	31,599	0		0
3 移転・支出的なコスト	30,016,829	37.8%	100,187	29,899,041	17,601							
(1)社会保障給付												
(2)補助金等	9,176,312	11.5%	360,938	5,352,175	2,291,133	682,234	51,617	368,793	11,269			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	959,783	1.2%	160,236	446,589	197,606	151,237	0	4,115	0			0
小計	40,152,924	50.5%	218,389	35,697,805	2,506,340	833,471	51,617	372,908	11,269			0
4 その他のコスト	2,392,820	3.0%								2,392,820		
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額	280,922	0.4%								280,922		
(3)その他行政コスト	482,794	0.6%	155,457	250,016	52,464	24,857	0	0	0			0
小計	3,156,536	4.0%	155,457	250,016	52,464	24,857	0	0	0	2,392,820		0
経常行政コスト a	79,459,668		7,451,401	6,959,827	40,738,136	8,548,503	2,934,309	6,365,660	407,728	2,392,820	280,922	0
(構成比率)		9.4%	8.8%	51.3%	10.8%	4.2%	3.7%	8.0%	0.5%	3.0%	0.3%	0.0%

〔経常収益〕

経常収益	総額	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,666,006	311,823	93,198	665,671	352,928	17,907	5,530	68,222	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	7,793,565	178,172	100	6,671,293	278,000	14,709	559,488	83,055	0	0		8,748
3 保険	6,060,596			6,060,596								
4 事業収益	6,379,920	2,250,374	0	80,580	4,001,961	47,005	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	1,420,743	8,535	0	1,407,923	2,751	1,534	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	23,320,830	2,748,904	93,298	14,888,063	4,635,640	81,155	565,018	151,277	0	0		159,475
b / a	29.3%	36.9%	1.3%	36.5%	54.2%	2.4%	19.3%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%
〔差引〕純経常行政コスト a - b	56,138,838	4,702,497	6,866,529	25,852,073	3,912,863	3,299,207	2,369,291	6,214,383	407,728	2,392,820	280,922	159,475

(市全体)

東広島市全体の純資産変動計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	195,546,329	11,306,804	200,141,868	19,238,309	3,335,966
純経常行政コスト	56,138,838			56,138,838	
一般財源					
地方税	29,809,013			29,809,013	
地方交付税	9,169,056			9,169,056	
その他行政コスト充当財源	4,301,214			4,301,214	
補助金等受入	22,080,144	2,731,604		19,348,540	
臨時損益					
災害復旧事業費	806,457			806,457	
公共資産除売却損益	3,467,978			3,467,978	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	10,561			10,561	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,081,221	5,081,221	
公共資産処分による財源増		0	4,002,755	4,002,755	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,539,463	2,539,463	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,321,689	2,321,689	
減価償却による財源増		204,228	8,377,622	8,581,850	
地方債償還に伴う財源振替			10,590,194	10,590,194	
出資の受入・新規設立	0		0	0	
資産評価替えによる変動額	93,026				93,026
無償受贈資産受入	33,327				33,327
その他	65,410	3,087	2,796	65,701	0
期末純資産残高	200,694,807	13,831,093	203,653,476	20,252,081	3,462,319

(市全体)

東広島市全体の資金収支計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,911,863
物件費	11,440,057
社会保障給付	30,016,829
補助金等	9,176,312
支払利息	2,392,820
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,506,957
支出合計	70,444,838
地方税	29,751,330
地方交付税	9,169,056
国県補助金等	18,841,179
使用料・手数料	1,613,480
分担金・負担金・寄附金	7,556,928
保険料	5,975,725
事業収入	6,582,359
諸収入	1,884,593
地方債発行額	5,026,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,540
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,364,357
収入合計	89,875,947
経常的収支額	19,431,109

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,978,358
公共資産整備補助金等支出	960,400
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	14,938,758
国県補助金等	3,252,382
地方債発行額	6,142,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,370
(他会計補助金等)	0
その他収入	334,015
収入合計	9,732,667
公共資産整備収支額	5,206,091

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,461,375
基金積立額	525,136
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	12,033,142
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,374
支出合計	14,100,027
国県補助金等	523
貸付金回収額	1,489,728
基金取崩額	0
地方債発行額	136,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	447,545
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	465,138
収入合計	2,539,234
投資・財務的収支額	11,560,793

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,664,225
期首資金残高	18,401,567
期末資金残高	21,065,792

3 東広島市及び関係団体の連結財務書類

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	156,545,132	普通会計地方債	79,094,493
教育	69,582,947	公営事業地方債	39,385,963
福祉	4,891,380	地方公共団体計	118,480,456
環境衛生	41,221,745	(2) 関係団体	
産業振興	31,337,470	一部事務組合・広域連合地方	3,969,053
消防	4,304,365	地方三公社長期借入金	2,920,896
総務	12,135,494	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	6,889,949
その他	17	(3) 長期未払金	583,953
有形固定資産計	320,018,550	(4) 引当金	14,830,155
(2) 無形固定資産	475,332	(うち退職手当等引当金)	14,753,155
(3) 売却可能資産	2,648,461	(うちその他の引当金)	77,000
公共資産合計	323,142,343	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	140,784,513
(1) 投資及び出資金	631,275	2 流動負債	
(2) 貸付金	100,894	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,668,387	地方公共団体	10,051,443
(4) 長期延滞債権	3,700,856	関係団体	931,114
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	10,982,557
(6) 回収不能見込額	1,183,873	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,917,539	(3) 未払金	892,628
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	21,691,979	(5) 賞与引当金	706,091
(2) 未収金	433,723	(6) その他	469,751
(3) 販売用不動産	812,794	流動負債合計	13,051,027
(4) その他	109,284	負 債 合 計	153,835,540
(5) 回収不能見込額	107,777	純 資 産 合 計	208,223,117
流動資産合計	22,940,003	負債及び純資産合計	362,058,657
4 繰延勘定	58,772		
資 産 合 計	362,058,657		

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかると見込まれるコスト	13,354,215	1,132,375 (14.0%)	2,137,087	3,082,582	569,691	642,694	1,988,667	3,462,796	338,323			0
(1) 人件費	1,147,880	82,809 (1.2%)	178,728	239,092	48,960	65,863	222,732	301,044	8,652			0
(2) 退職手当引当金繰入等	706,091	59,884 (0.7%)	106,652	161,869	33,033	33,366	107,084	186,041	18,162			0
(3) 賞与引当金繰入額	15,208,186	1,275,068 (15.9%)	2,422,467	3,483,543	651,684	741,923	2,318,483	3,949,881	365,137			0
小計	12,404,841	1,595,618 (13.0%)	2,235,946	1,170,642	5,143,372	439,406	257,087	1,530,571	32,199			0
(1) 物件費	1,569,818	865,338 (1.6%)	131,160	40,333	397,187	82,551	11,664	41,585	0			
(2) 維持補修費	9,493,061	3,679,474 (10.0%)	1,789,111	164,513	1,917,885	1,193,248	294,466	454,364	0			
(3) 減価償却費	23,467,720	6,140,430 (24.6%)	4,156,217	1,375,488	7,458,444	1,715,205	563,217	2,026,520	32,199	0		0
小計	46,305,714		100,187	46,187,926	17,601							
(1) 社会保障給付	5,714,172	58,241 (6.0%)	360,011	4,067,770	116,394	658,725	51,617	390,145	11,289			0
(2) 補助金等	0	0 (0.0%)	0	0	0	0	0	0	0			0
(3) 他会計等への支出額	959,783	160,236 (1.0%)	0	446,569	197,606	151,237	0	4,115	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	52,979,669	218,477 (55.6%)	460,198	50,702,285	331,601	809,962	51,617	394,260	11,269			0
小計	2,483,427								2,483,427			0
(1) 支払利息	280,922									280,922		0
(2) 回収不能見込計上額	911,351											0
(3) その他行政コスト	3,675,700	359,011 (3.9%)	0	462,006	49,449	40,885	0	0	0			0
小計	95,331,275	7,992,986 (8.4%)	7,038,882	56,023,322	8,491,178	3,307,975	2,933,317	6,370,661	408,605	2,483,427	280,922	0
経常行政コスト a	1,812,750	311,823 (8.4%)	93,198	665,671	499,672	17,907	5,530	68,222	0	0		0
(構成比率)	16,113,319	178,172 (1.1%)	100	14,987,943	274,985	14,709	559,488	83,055	0	0		0
1 使用料・手数料	6,060,596			6,060,596								
2 分担金・負担金・寄附金	6,534,519	2,321,489 (35.3%)	30,826	96,526	4,001,961	83,717	0	0	0			0
3 保険	1,424,053	10,144 (0.7%)	2,232	1,404,567	2,751	4,359	0	0	0			0
4 事業収益	31,945,237	2,821,628 (8.8%)	126,356	23,215,303	4,779,369	120,692	565,018	151,277	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	33,550	35,350 (103.9%)	1,800	41,400	56,300	3,600	19,300	2,400	0	0		0
経常収益合計 b	63,386,038	5,171,358 (8.2%)	6,912,526	32,808,019	3,711,809	3,187,283	2,368,299	6,219,384	408,605	2,483,427	280,922	0
b / a												0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b												165,594

【経常収益】

経常収益	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,812,750	311,823 (17.2%)	93,198	665,671	499,672	17,907	5,530	68,222	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	16,113,319	178,172 (1.1%)	100	14,987,943	274,985	14,709	559,488	83,055	0	0		0
3 保険	6,060,596			6,060,596								
4 事業収益	6,534,519	2,321,489 (35.3%)	30,826	96,526	4,001,961	83,717	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,424,053	10,144 (0.7%)	2,232	1,404,567	2,751	4,359	0	0	0			0
経常収益合計	31,945,237	2,821,628 (8.8%)	126,356	23,215,303	4,779,369	120,692	565,018	151,277	0	0		0
b / a	33,550	35,350 (103.9%)	1,800	41,400	56,300	3,600	19,300	2,400	0	0		0
(差引) 純経常行政コスト a - b	63,386,038	5,171,358 (8.2%)	6,912,526	32,808,019	3,711,809	3,187,283	2,368,299	6,219,384	408,605	2,483,427	280,922	165,594

(連結)

連結純資産変動計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	203,485,104	11,515,931	206,426,701	114,850	17,914,907	3,342,529
純経常行政コスト	63,386,038				63,386,038	
一般財源						
地方税	29,809,013				29,809,013	
地方交付税	9,169,056				9,169,056	
その他行政コスト充当財源	4,371,379				4,371,379	
補助金等受入	28,867,795	2,731,604			26,136,191	
臨時損益						
災害復旧事業費	806,457				806,457	
公共資産除売却損益	3,467,960				3,467,960	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,230,361		2,230,361	
公共資産処分による財源増		0	5,666,578		5,666,578	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,026,991		3,026,991	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,418,319		2,418,319	
減価償却による財源増		225,446	9,267,614		9,493,060	
地方債償還に伴う財源振替			16,006,013		16,006,013	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	90,164					90,164
無償受贈資産受入	33,327					33,327
その他	57,734	3,087	3,360	0	57,461	0
期末純資産残高	208,223,117	14,019,002	210,340,915	114,850	19,717,670	3,466,020

(連結)

連結資金収支計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,156,346
物件費	12,812,173
社会保障給付	46,305,714
補助金等	5,807,775
支払利息	2,483,427
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,963,051
支出合計	85,528,486
地方税	29,751,330
地方交付税	9,169,056
国県補助金等	25,620,433
使用料・手数料	1,760,224
分担金・負担金・寄附金	15,831,668
保険料	5,977,097
事業収入	6,724,969
諸収入	1,886,573
地方債発行額	5,026,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	208,457
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,333,605
収入合計	105,289,812
経常的収支額	19,761,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,150,462
公共資産整備補助金等支出	960,400
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,766
支出合計	13,114,628
国県補助金等	3,252,382
地方債発行額	6,165,736
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,370
(他会計補助金等)	0
その他収入	334,015
収入合計	9,755,503
公共資産整備収支額	3,359,125

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,461,375
基金積立額	664,182
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	12,979,952
長期借入金返済額	4,469,009
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,374
支出合計	19,654,892
国県補助金等	523
貸付金回収額	1,489,728
基金取崩額	0
地方債発行額	136,300
長期借入金借入額	3,132,207
公共資産等売却収入	447,563
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	514,178
収入合計	5,720,499
投資・財務的収支額	13,934,393

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,467,808
期首資金残高	19,224,171
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	21,691,979